

# 直近発生した メキシコ地震について

山下 哲司

(株)安藤・間 北米支店 メキシコ営業所長

一般メキシコで発生した地震被害については、日本でも多くの報道を通じてご存知の方も多いでしょう。今回の地震でお亡くなりになった犠牲者の方々に心より哀悼と、いまだ困難な時間を過ごされている被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。そして、復興や被災者支援に日夜尽力されている行政関係者、民間支援者、ボランティアの方々のご苦勞に頭が下がる思いです。同じ地震国に住み、東日本大震災や熊本地震なども近時経験した日本人として、古くからの友好国であるメキシコでの大きな被害に心を痛めた方も多と思います。

本稿では、私自身が現地で見聞きし、感じたことを中心に、今回の地震が残した傷跡、復興に向けた支援や努力と一部での混乱、わが国からの支援活動などをご報告したいと思います。

## 1. 今回地震の概要について ※メキシコ国立地震観測サービス局(SSN)発表

今回の地震は、地震規模の大きなものとして、短期間で以下の通り3回発生しています。

### ①チアパス地震

発生日時：2017年9月7日23時49分（現地メキシコ中央時間）

震源位置：メキシコ合衆国チアパス州（メキシコ最南に位置する州）沖87km

震源の深さ：56.7km

地震規模：マグニチュード8.2

### ②メキシコ中部地震

発生日時：2017年9月19日13時14分（現地メキシコ中央時間）

震源位置：メキシコ合衆国モレロス州アソチアパン市南東約12km（内陸部）

→メキシコシティ（メキシコ合衆国首都）から約120kmの距離

震源の深さ：51.0km

地震規模：マグニチュード7.1



余震状況：地震発生後、9月25日までにメキシコ南部にて39回の弱い余震（最大M4.0）

### ③チアパス地震の余震

発生日時：2017年9月25日07時52分（現地メキシコ中央時間）

震源位置：メキシコ合衆国オアハカ州ウニオンイダルゴ西約7km（内陸部）

震源の深さ：75.0km

地震規模：マグニチュード6.1



メキシコ地震発生場所

## 2. 地震被害について

メキシコは環太平洋造山帯にあり、地震多発域として認識されていますが、日系自動車メーカーおよび関連パーツメーカーが最近多く進出している中央高原は、比較的地震の発生が少ない地域とされており、今回の地震でも②の地震の際にケレタロ、セラヤで小さな揺れを感じた程度です。しかしながら、震源に近いメキシコシティは、もともと湖を埋め立てて建設された脆弱地盤に立地しており、長周期地震動による共振により被害が増幅するとされています。

①の地震は、メキシコ過去100年で最大規模であり、③の余震と合わせチアパス州、タバスコ州、オアハカ州など震源沿岸各州にわたり多くの犠牲者と住宅などの建物への大きな被害が出ているほか、オアハカ州にある世界遺産モンテアルバン古代遺跡などでも一部被害が出ているようです。



メキシコ地震発生頻度

②の地震については、日本でも多くの報道があったかと思いますが、首都メキシコシティで建物倒壊による多くの犠牲者が出るなど、社会的なインパクトも大きく、ここからは、主にこちらについてご報告したいと思います。

#### (1) 当日の状況

①の地震はメキシコ南部チアパスで発生、私の住む中央高原グアナフアト州イラブアトの町ではまったく揺れを感じませんでした。メキシコ時間の夜中、日本時間の日中に発生したこともあって、夜中の携帯メッセージとメールでメキシコで地震が起きていたこと、それも過去最大規模と知り、大いに慌てて職員、スタッフらの安否確認をした次第でした。

②の地震は、逆にメキシコ時間の日中に発生、弊社災害発生時のフローでは職員、スタッフ、家族の安否、現場状況や取引先支援要否など、速やかに確認、職制報告を進めることになっていました。しかしながら、携帯・固定とも電話が繋がりにくく、スタッフ家族まで含めると少々手間取ることとなりました。ここメキシコでも日本での災害時同様、Line、What's Appなどパケット通信系はキャリアの通信規制が緩いせいか、比較的容易に繋がり、災害発生時の通信手段としても有効のようです。

結果的には、弊社の職員、スタッフ、家族には直接的な人的被害はなく、社内の安否確認については無事を報告することができました。

地震発生直前には、32年前の同月同日に発生して甚大な被害を出したメキシコ大地震の教訓を忘れないために、毎年、市内各所で大々的に実施される大規模避難訓練に、弊社メキシコシティ事務所で執務中の職員、スタッフ全員が参加しておりました。地震発生時には、執務中だった職員、スタッフ全員が、避難訓練通り事務所前のレフォルマ通りに避難し

ましたが、事務所の入居するオフィスビルの安全確認が終わるまでは全面立入禁止となり、職員宿舎としているアパートビルも一時立入禁止となるなどしました。アパートビルは時刻には立入禁止解除となりましたが、それまでの間、レフォルマ通りに一時的にも待機を余儀なくされる中、ガス漏れなどで周囲が騒然となる状況もあったようです。

また、市内各所の建物倒壊や損壊、道路の毀損、電気・水道・ガスなどの断絶により、メキシコシティの都市機能が麻痺し、緊急車両や避難者で溢れた市内道路は、地震による寸断、通行止めの影響もあって、終日大渋滞が発生していました。



地震発生直後のレフォルマ通りの様子



行き交う緊急車両

#### (2) 現在までの経過

その後、地震被害が徐々に明らかになっていきますが、9月27日現在での被害状況は以下の通りとなっています(市民保護局による)。

死者：337名、行方不明者：確認中、負傷者：1,180名  
 ビル倒壊：41棟、その他公共施設・住宅被害多数  
 今回の地震では、首都メキシコシティは政府の膝元であり、被害の大きさがクローズアップされることで、救助や

支援も注ぎ込まれている中、関係機関の連携や情報伝達の拙さから、バイアスのかかった情報、流言飛語による混乱が、市民だけでなく、行政サイドにも見られ、混乱に拍車がかかるとの事態や、支援の偏りによる一部市民の不満にも繋がっているようです。

地震発生翌日に、弊社メキシコシティ事務所内、および入居ビル内を確認しましたが、被害と呼べるような箇所はほぼありませんでした。取引先の被害状況を確認しましたが、中央高原ではまったく直接的被害はないものの、メキシコシティ内の事務所ビル入居企業の中には、地震の揺れにより内装や備品に大きなダメージを受けたり、入居ビル自体が外形的損傷を生じているケースもありました。

メキシコシティ内の主要な地区では、既に生活インフラなどに支障はありませんが、いまだに復旧しないインフラが残されている地区（9月末現在）もあり、さらにはメキシコシティ近郊の被災地域では、住宅の復旧の目処が立たない地域もあるようです。

今回地震の震源地付近には進出日本企業の拠点や主要なメキシコ観光地もあり、特に首都メキシコシティには多くの日系民間企業、官公庁出先機関のほか、多くの日本人観光客の集散地でもあります。在メキシコ日本大使館によると邦人被害の情報はないようです。

### (3) 日本からの国際緊急援助隊の活動

日本政府は安倍首相からのお悔やみとお見舞いのメッセージと全面支援の表明を行い、メキシコ政府からの国際緊急援助隊の派遣要請に応えて、メキシコ現地時間9月21日に各国支援隊の中でも最大規模となる72名の国際緊急援助隊がメキシコに到着しました。

到着日より9月25日まで市内各所で救助活動に献身的に従事し、地元メディアにもその活動が報じられるなど、メキシコ国内でも高い注目と期待が寄せられておりましたが、見事それに応えて、プロフェッショナルな姿勢と対応が政府、市民から高い評価を得ております。

### 3. その他

メキシコ全土で各所に地震被災者支援の募金や支援品などを募る設置コーナーや活動を見かけます。

9月末現在、進出日本企業も現地日本商工会、メキシコ赤十字を通じた義捐金の出捐を募っておりますが、既に個別で直接支援活動や義捐金拠出を行っている企業もあるようです。

最後になりましたが、今回の地震により、会社として個人として改めて気付いた課題を何点か挙げてみたいと思います。

#### (1) 地震を含む災害発生時の緊急連絡方法

職員、スタッフと家族の安否確認のための連絡手段とフローについては、今回の経験から再検証と再共有が必要と感じました。

#### (2) 地震遭遇時の避難行動指針心得

日本人は建物内で地震に遭遇した場合、まずは自身で机の下や構造的安定度の高い近場に身を置き、飛来落下物や不測に備え、揺れが収まった後に外部避難する訓練を受けていますが、メキシコ人は過去の地震経験などから、地震発生を感じたら、直ちに建物外に避難します。メキシコでの建物施設（新耐震基準適用後の建物であっても）への信頼性の問題のようですが、メキシコ人気質にも起因するかもしれません。実際に建物損壊状況を見ると、メキシコ人の避難行動を全否定できないのも事実です。

地震遭遇時に自身が置かれた状況を冷静に判断することも重要ですが、普段、勤務・立寄り・利用する施設の構造的信頼性、避難経路、緊急避難先までのルートなどの検証、また正しい情報に基づき行動するため、情報ソースの確認も重要と感じました。

#### (3) 地震発生時の緊急避難先と備蓄品

今回地震では、発生直後に事務所ビルから避難した後、ビル自体が立入禁止となり、翌日まで再入場できませんでした。市内には安全確認に時間がかかり、立入制限が継続され、さらに時間を要した例も聞かれました。発生当日の弊社従業員の安全確保と、事務所立入制限が継続される事態も想定し、緊急避難場所の確保、生活インフラ途絶を想定した備蓄品と最低限の執務環境について検証が必要と感じました。

メキシコは今年、ハリケーン、地震に複数回、立て続けに見舞われる災厄に遭いました。それでもメキシコは復興に向け努力を続けており、国際社会も善意を届け、支援を継続するでしょう。日本および日本企業には地震、台風などの自然災害を克服してきた歴史と実績、ノウハウや技術があります。それらがきっとメキシコの復興や今後の発展に役立つ機会があるものと信じています。